



TITLE:

<大會抄録>清佛戦争後の北部ベトナムにおける對佛抵抗

AUTHOR(S):

桜井, 由躬雄

CITATION:

桜井, 由躬雄. <大會抄録>清佛戦争後の北部ベトナムにおける對佛抵抗. 東洋史研究 1984, 43(3): 571-572

ISSUE DATE:

1984-12-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/153952>

RIGHT:

ル語の「文學・學藝・政治」誌（隔週刊）である。同誌は、一貫した編集方針と多彩な執筆者の参加とによって、ロシア・ムスリムの間に廣汎な讀者を獲得し、一九〇五年ロシア革命後の反動の時代にありながら、約十年間、十月革命期に至るまで革新派ムスリムの「機關誌」として機能した。同誌がこのように長期にわたって存続しえた理由の一つは、それが政治的には穩健な立場を保持したことにある。しかし、《Shura》の寄稿者の中には十月革命後に活潑な民族運動・革命運動を展開した青年知識人を數多く見出すことが可能であり、《Glas》は彼らに思想形成の場を提供したともいえる。その意味で、彼らのアイデンティティと不可分の言語、民族史、民族誌、そしてイスラムに關わる諸論稿は、詳細な検討を加えなければならぬであろう。一方、《Shura》に見られる一連の社會評論・旅行記は、同時代の中央アジア——清朝治下のトルキスタンを含む——社會に關する貴重な情報を含んでおり、新しい現地史料として活用することができるであろう。今回の報告の目的は、これまでほとんど注目されることのなかったロシア・ムスリムの定期刊行物の中から、その代表的な存在である《Shura》を取り上げ、その史料的价值を指摘することにある。

清佛戰爭後の北部ベトナムにおける對佛抵抗

桜井 由 躬 雄

一八八五年六月、天津條約によって中國軍のベトナム撤退が決定し、いわゆる「トンキン問題」は解決し、ベトナム市場は勃興期を迎えたフランス帝國主義のまにに開放されたかにみえた。しかし七月五日、フエ王城を訪問した新任の理事長官を待っていたのは、ハムギ帝を中心とする官人層のクーデタであった。敗れてクアンチ地區の山中にこもったハムギは全國の紳豪に勤王の詔敕をくだす。これを機にベトナム全土に再度、對佛抵抗の風がまきおこった。官廷官人層の抵抗はまもなく、フランス軍の追撃にあつて壊滅するが、これにかわつて農村部の文紳層と村落自衛軍が抵抗の主力を形成する。この抵抗はトンキン理事長官ポール・ペールの村落ノタブルとの妥協政策により、一八八七年段階に急速に衰退する。以後鬬争は北部ベトナム山地にこもった反佛ゲリラになわれ、第一次大戰直前まで續く。從來の研究はこの第一期・第三期についてのみ展開され、第二期の主要な農業生産地域における抵抗については忘却されていた。しかしこの鬬争こそちのフランスのインドシナ統治政策を規定し、一九五四年にいたる北部デルタ地域の社會構造を規定するきわめて重要な抵抗であり、挫折であつたと考えられる。報告者は近年、パリのフランス陸軍省文書館において、大部にわたるこの期の討伐報告の複寫に成功した。本報告はこの資料の分析にもとづき、デル

タ農民の反佛闘争における表現形態を考えようとするものである。

中國國民黨左派研究の意義

山 田 辰 雄

中國現代史は、結果から見れば、國共兩黨の對立に分極化し、共產黨の勝利に歸結した。このような背景のなかで、從來の中國現代史の研究は共產黨の勝利を跡づけることに焦點をあててきた。國共兩黨、とくに共產黨の果たした役割の重要性を考慮すれば、このような關心のあり方は理解できないことではない。

しかし、黨派性をもたない大部分の中國人民に提示された政治的選択は、國共兩黨の間に横たわる多様な政治勢力のなかにあった。彼らの選擇がなぜ國共兩黨に收斂していったのかが問われなければならぬであろう。そのためには、共產黨の分析だけでは不十分である。私の問題意識は、中國現代史に登場する多様な政治勢力の相互關係を分析することによって、中共中心の現代史を再構築することである。そうすることによって初めて共產黨の果たした役割が正しく評價される。したがって、そのような中國現代史は、共產黨史研究を排除するものではなく、共產黨史研究の一定の成果を前提とするものである。

私の國民黨左派研究は、以上に述べた中國現代史再構築の試みの一部分をなす。今回は、左派のもっている諸問題を、(一)黨内におけ

る組織上の地位、(二)孫文思想との關連、(三)中間勢力としての左派の立場、(四)左派の現代的意義の四點から論じてみたいと思う。

『與猶堂全書』に見える李朝後期の計量單位

——李朝の課稅單位「結・負」制についての

丁若鏞（一七六二—一八三六）の理解——

山 内 正 博

題記の全書には隨處に矛盾にみちた當時の計量單位の實態が指摘され、十進法によるそれらの統一的體系への改革が主張されるが、なかでも特に注目されるのは、田土の廣狹と生産性の高低を組みあわせて一定の課稅單位とした獨自の結・負制に對するそれである。長さ（度）、かさ（量）、重さ（衡）に較べて實態として掴み難い廣さ（畝）について、李朝では布種量（斗）、耕作量（日）と共に本來的には收穫量である結・負・束・把が量の概略を示す單位として一般に使用された。

土地の生産性にかかわりなく結あたり一定額の穀物を徵收できるこの結・負制は課稅單位としては確かに便利であったが、他方それぞれの境界の畫定や生産性の認知に問題があり、また二十年に一度の量田も久しく行われなかったことから現實には矛盾が山積した。

これらの矛盾を解決する方策としてまず頃・畝制によって田土の境界を畫定せよとする與猶堂の主張にはそれなりの根拠があったが、それは元老宿徳によって拒否された。祖法を輕々に變更できな